

# 政府問題視に反論

## 広島県内自治体 必要性を強調

### 増加傾向の基金残高

自治体の貯金に当たる基金の残高が増加傾向にあることを問題視し、地方交付税の削減を探る動きが政府内で行われている。広島県内でも、2015年度末の基金残高は県が06年度末比1・75倍、23市町合計が同1・45倍に増えている。ただ、人口減で税収が減る中、自治体側は、老朽化するインフラや施設の維持管理の財源として基金を積み必要性を強調。「余裕があるわけではない」と反論している。(胡子洋)

全国の自治体の基金残高は15年度末で約21兆円。10年間で約8兆円増えた。一方で、国と地方を合わせた借金は1千兆円を超す。財務相の諮問機関の財政制度等審議会は5月、国が自治体に配る交付税の削減を念頭に、残高増を問題視する意見書をまとめた。

政府は、社会保障や公共事業などの政策の経費を、借金に頼らず税金など基本的な歳入でどの程度賄えて

いるかを示す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」を、国、地方を合わせて20年度に黒字化する目標を掲げる。ただ、17年度は国が2兆8千億円の赤字に対し、地方は2兆2千億円の黒字。交付税削減で自治体に財政運営の一層のスリム化を迫り、健全化につなげたい考えがある。

15年度末の基金残高は広島県が1562億円。23市町合計が2210億円。市

	2006年度末	2015年度末
広島市	16671	13849
広島市	12799	13856
広島市	3346	3518
広島市	9620	12022
広島市	7691	12610
広島市	26217	33963
広島市	1644	3342
広島市	9439	16141
広島市	5843	7685
広島市	2430	2475
広島市	15230	28264
広島市	9485	11163
広島市	5808	9373
広島市	5385	9679
広島市	1133	1566
広島市	1686	2372
広島市	2814	2792
広島市	2166	4587
広島市	1733	4770
広島市	994	3966
広島市	4049	6296
広島市	3665	6056
広島市	2884	10739
広島市	89424	156204

町では、06年度末比で、北広島町4・0倍▽神石高原町3・7倍▽安芸太田町2・8倍▽坂町2・1倍▽府中市2・0倍と5市町が2倍以上になるなど、広島市と熊野町を除く21市町が増加している。

坂町は残高増について「職員削減などの行政改革を進め、歳出を切り詰めた結果、インフラ整備も道半ばだ」と強調。06年度末比1・8倍の江田島市は「基金残高が交付税削減の議論

広島県内の自治体の基金残高(百万円)

地方交付税 地方自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために国が配る。行政サービスに必要な歳入(基準財政需要額)と、地方税収などの収入(基準財政収入額)との差額が配分額になる。所得、法人、酒、消費税などの一部を原資に充てる。

「つながるのは納得できない」とする。全国知事会など地方6団体は5月31日、閣僚と意見を交換する「国と地方の協議の場」で、交付税削減を探る財務省サイドなどの動きを「断じて容認できない」と反発した。交付税を所管する高市早苗総務相も記者会見で「基金が増えつつあることをもって地方財政が健全で楽な状態だということにはならない」とけん制。全自治体対象に残高増加の理由を調査している。